

平成27年度 学校法人純美禮学園

事業報告及び決算概要報告について

◆ 沿革

I 法人の概要

II 学園の法人会議及び監査について

III 各部門の教育推進の概要

IV 決算概要説明

<付 表>

- ・ 資金収支計算書 (第1表)
- ・ 資金収支内訳表 (第2表)
- ・ 活動区分資金収支計算書 (第3表)
- ・ 事業活動収支計算書 (第4表)
- ・ 事業活動収支内訳表 (第5表)
- ・ 貸借対照表 (第6表)
- ・ 財産目録 (第7表)

V 監査報告書

- ・ 学園監事監査報告書

- ・ 公認会計士監査報告書

【参 考】

- ・ 「学生・生徒・園児数」(平成28年5月1日現在)

法人本部

◆ 沿革

年	月	事	項
大正 7 年	4 月	松村裁縫速進教授所開設	大津市北国町（現 三井寺町）
8 年	4 月	大津裁縫速進教授所と改称	
15 年	4 月	大津市蔵橋町（現 浜大津二丁目）へ教授所移転	
昭和 3 年	4 月	大津裁縫女学校開校	校長に中野富美就任
6 年	4 月	大津高等裁縫女学校に改組	同校専攻科卒業者に対し 小学校裁縫専科正教員無試験検定資格が、県知事から付与される
12 年	4 月	大津市梅林町に新築移転	
19 年	4 月	財団法人純美禮学園に改組	理事長に中野富美就任 滋賀高等女子実業学校と校名変更
23 年	4 月	学制改革に伴い新制高等学校に改組	大津家庭高等学校に校名変更
26 年	4 月	財団法人純美禮学園を学校法人純美禮学園に組織変更	理事長に中野富美就任
36 年	4 月	滋賀女子高等学校に校名変更	
37 年	12 月	滋賀女子高等学校	大津市朝日が丘に校舎新築
38 年	11 月	第二期工事	講堂兼体育館竣工
41 年	3 月	理事長に松村信蔵就任	
43 年	8 月	第三期工事竣工	梅林校舎を廃し朝日が丘に校舎統合
45 年	4 月	滋賀女子短期大学 開学	服飾学科、幼児教育学科の二学科設置 滋賀女子高等学校に普通科新設
47 年	10 月	滋賀女子高等学校	中野富美顕彰記念館竣工
49 年	5 月	滋賀女子短期大学	体育館竣工
51 年	4 月	理事長に原山淑夫就任	
55 年	4 月	滋賀女子短期大学附属幼稚園	開園
56 年	8 月	理事長に中野幹夫就任	
57 年	11 月	滋賀女子高等学校	普通科棟竣工（現 3 号館）
59 年	3 月	滋賀女子短期大学	音楽棟竣工（現 3 号館）
62 年	4 月	滋賀女子短期大学	秘書科新設
63 年	5 月	学園創立 70 周年記念式典挙行	
63 年	10 月	滋賀女子高等学校	第二体育館竣工

年	月	事	項
平成3年	3月	滋賀女子高等学校	普通科棟増築竣工（新館）
3年	4月	滋賀女子短期大学	服飾学科を生活学科に科名変更
6年	3月	滋賀女子短期大学	学舎増築（3号館）
9年	4月	滋賀女子高等学校	家政科を生活創造科に科名変更
11年	3月	滋賀女子高等学校	体育館建替竣工（第一体育館）
12年	4月	滋賀女子短期大学	秘書科をビジネスコミュニケーション学科に科名変更
15年	4月	滋賀女子短期大学	幼児教育学科を幼児教育保育学科に科名変更
16年	4月	理事長に松村文夫就任	
17年	4月	滋賀女子短期大学	生活学科に製菓衛生師養成校の指定を受ける
20年	4月	共学化に伴い学校名変更 滋賀女子短期大学を滋賀短期大学へ 滋賀女子高等学校を滋賀短期大学附属高等学校へ 滋賀女子短期大学附属幼稚園を滋賀短期大学附属幼稚園へ	
20年	5月	純美禮学園90周年記念式典挙行	
21年	3月	(財)短期大学基準協会における第三者評価の結果	適格と認定される
21年	3月	滋賀短期大学	生活学科に栄養士養成施設の指定を受ける
22年	1月	滋賀短期大学	生活学科に栄養教諭免許（2種）授与の課程認定を受ける
22年	4月	滋賀短期大学附属高等学校	生活創造科を人間総合科に科名変更
22年	11月	滋賀短期大学附属高等学校	2号館耐震工事完了
23年	10月	滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科	に日本医師会認定医療秘書養成校の認定を受ける
28年	3月	(財)短期大学基準協会における第三者評価の結果	適格と認定される

I 法人の概要

- ・ 設置する学校の概要（平成27年5月1日現在）

学校名	学科	定員		現員	
		入学定員	総定員	入学数	総数
滋賀短期大学	生活学科	80人	160人	81人	152人
	幼児教育保育学科	170	340	171	322
	ビジネスコミュニケーション学科	100	200	96	160
	計	350	700	348	634
滋賀短大附属 高等学校	普通科	200	600	199	585
	人間総合科	80	240	49	141
	計	280	840	248	726
滋賀短期大学 附属幼稚園	3歳・4歳・5歳児	60	170	50	168

- ・ 役員・教職員の概要（平成27年5月1日現在）

【役員】（理事9名 監事2名）

理事長	松村 文夫（常勤）	理事	高井 八良（非勤）
理事	佐藤 尚武（常勤）	理事	松村 哲夫（非勤）
理事	那須 文英（常勤）	理事	山田 義和（非勤）
理事	小野 清司（常勤）	理事	中村 善郎（非勤）
理事	井上 清久（常勤）	監事	山根 重雄（非勤）
		監事	馬場 章（非勤）

【評議員】評議員 井上 清久 以下19名

【教職員の概要（非常勤外数）】（平成27年5月1日現在）

教員 97名（75名） 職員 34名（14名）

<内訳>

短期大学	教員	33名（66名）	職員	22名（8名）
高等学校	教員	50名（9名）	職員	6名（5名）
幼稚園	教員	14名	職員	1名
法人本部			職員	5名（1名）

II 法人会議及び監査の実施状況

◇ 法人の会議等

<理事会・評議員会>

年度	月日	会議区分	議 題 等
平成27年	5月26日	理 事 会	1. 平成26年度事業報告について
			2. 平成26年度決算について
			3. 平成26年度監査報告について
			4. 滋賀短期大学附属高等学校の学費の改定について
			5. 滋賀短期大学附属高等学校学則の一部改正について
			6. 滋賀短期大学附属幼稚園の保育料等の改定について
			7. 滋賀短期大学附属幼稚園園則の一部改正について
	5月26日	評議員会	1. 平成26年度事業報告について
			2. 平成26年度決算について
			3. 平成26年度監査報告について
	9月11日	理 事 会	1. 滋賀短期大学学則の一部改正について
			2. 学校法人純美禮学園個人番号及び特定個人情報取扱規則の制定について
3. 学校法人純美禮学園個人情報の保護に関する規則の一部改正について			
4. 給与規程の一部改正について			
5. 経営上の財務分析について(平成26年度ベース)			
6. 学園100周年の基本構想について			
12月18日	理 事 会	1. 平成27年度予算の補正について	
		2. 学校法人純美禮学園職員給与規程の一部改正について	
		3. 滋賀短期大学学則の一部改正について	
		4. 学校法人純美禮学園ストレスチェック実施規則の制定について	
		5. SWOT分析の実施状況について	
		6. 滋賀短期大学附属高等学校における学校改革ビジョンについて	
		7. 学園100周年事業の検討状況について	
12月18日	評議員会	1. 平成27年度予算の補正について	
		2. 滋賀短期大学附属高等学校における学校改革ビジョンについて	
		3. 学園100周年事業の検討状況について	
平成28年	2月16日	理 事 会	1. 監事候補者の選出について
			2. 評議員の推薦について
			3. 平成28年度予算編成基本方針について
			4. 滋賀短期大学附属幼稚園の定年規程の一部改正について
	3月1日	理 事 会	1. 滋賀短期大学附属高等学校職員の懲戒について
	3月15日	理 事 会	1. 監事候補者の選出について
			3月18日
	3月18日	理 事 会	2. 平成28年度予算について
			3. 評議員の選任について
			4. 理事の選任について
3月18日	理 事 会	5. 監事候補者について	
		1. 平成28年度事業計画について	
		2. 平成28年度予算について	
		3. 滋賀短期大学学則の一部改正について	
		4. 理事の選任について	
			5. 評議員の選任について

<常任理事会>

年度	月日	議題等
平成27年	4月28日	1. 当面の諸課題について
		(1) 経営判断指標について (2) 学園100周年ロゴ等について
	6月26日	1. 平成26年度決算における部門別財務分析について 2. 学園100周年基本構想委員会の検討内容について 3. 滋賀短期大学における「第4次中期目標・計画」の概要について
	7月24日	1. 学園100周年基本構想について 2. 短期大学生活学科のコース定員について 3. 平成27年度私立大学等経営強化集中支援事業の概要について
	10月23日	1. 人事院勧告に基づく純美禮学園の給与改定について 2. 各部門におけるSWOT分析の結果について
	11月27日	1. 学校法人純美禮学園職員の目標管理による個人評価制度について 2. 各部門におけるSWOT分析からみた経営戦略について 3. 学校法人純美禮学園ストレスチェック実施規則の制定について

◇法人の監査等

年度	月日	内容等
平成27年	4月3日	期首監査(公認会計士)
	5月15日	平成26年度会計決算監査
	16日	
	5月16日	学園監事による公認会計士からの意見聴取
	5月19日	学園監事監査
	7月22日	中間監査(公認会計士)
	9月18日	中間監査(公認会計士)
	10月5日	一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価受審
	6日	
	10月9日	滋賀県総務課による現地調査
	11月26日	中間監査(公認会計士)
平成28年	2月18日	中間監査(公認会計士)

Ⅲ 各部門の教育推進の概況

<短期大学>

1. 第4次中期目標・計画による教育研究の推進

平成27年度は、新たに策定した第4次中期目標・計画(平成27年～29年度)を「平成27年度当初の策定について」として5月に提示し、全学的な取組みを推進した。年度末には、学科長、各種委員会委員長及びセンター長による平成27年度の統括を行い、平成28年度に向けての再策定に繋げている。

(1) 管理運営体制の整備について

- ・理事会の審議に関わる重要事項について、定例的に開催する企画調整会議で事前に協議した。
- ・企画委員会のもとに教学マネジメント部会を設置し、全学的な重要事項についての取組をした。特に、補助金の獲得に向けては申請の対象となる調査項目を検討し、具体化を図った。
- ・社会人入学奨学生選考規程のほか、1つの規程、申合せ及び内規を制定した。また、授業科目の変更等に伴う学則の一部改正をはじめ、23の規定、内規、申合せ、実施要項及び会則の一部改正を行った。
- ・建学の精神等を点検し、建学の精神の由来、建学の精神の解釈、学生等に向けての口語文による表記について一部修正した。また、建学の精神を学生に周知するために、学生ホール、体育館玄関入口、2号館入口、3号館入口に説明文を加えたプレートを設置した。

(2) 教育体制の充実に向けて

- ・3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)について点検を行った。
- ・学習支援室については、全学的な利用に向けて運営の具体化について検討した。
- ・キャリア教育については、よりふさわしい内容となるように、「キャリア基礎演習」及び「キャリアデザイン演習」の内容を精選した。特に、ビジネスコミュニケーション学科においては、新設された卒業必修科目である「ビジネス基礎」、「教養基礎Ⅰ」、「教養基礎Ⅱ」での内容が重複している部分があり、内容の見直しを図った。生活学科及び幼児教育保育学科においても、学科の特性を考慮したキャリア形成に資する内容に改めた。
- ・資格試験等の合格率アップについては、生活学科では対策講座を担当する教員を増員して内容の充実を図った。また、栄養士として働く卒業生のために、管理栄養士国家試験対策講座の開講について検討した。幼児教育保育学科では、「保育・教育実習入門」のさらなる充実と、学生の免許資格取得に対する意欲の向上を図った。ビジネスコミュニケーション学科では、合格者を増やすための実行可能な効果的な指導方法について検討した。特に、簿記検定の受験者・合格者が少数にとどまっていることや、新設された健康運動実践指導者の試験では難しさを嫌って受験者がいなかったことに対しては、具体的指導方法について検討を行った。また、コースの新設に伴う新資格の取得への指導についても検討を加えた。

(3) 学生支援体制の充実に向けて

- ・中途退学者及び休学者の増加への対応として、新しい休・退学届によって理由等の分析を可能にし、適切な学生対応につなげるようにした。
- ・キャンパス内禁煙に向けては、前年度の取組を踏襲し、継続的な禁煙指導を実施した。特に、新生の入学直後のオリエンテーションでは周知徹底を行うようにした。
- ・就職解禁日の変更に伴い、「就職支援講座」の充実に向けて検討した。また、幼児教育保育学科においては、平成26年度の公立園での就職率が高くなったことから、引き続き公務員講座の充実を図り、公立園勤務者(卒業生)による面接対策等に力を入れた。
- ・留学生を対象にした日本文化研修では、彦根城を中心に周辺施設を訪問した。

2. 課外活動の実施状況

(1) 学生団体の結成(平成27年7月2日現在)

- ・団体結成数 19団体(前年度24団体)
- ・クラブ及びサークル加入者数212名(前年度244名) 加入率34.3%(前年度39.4%)

(2) 主な成績・活動結果

- ・第50回全国私立短期大学体育大会(8/3～8/6の4日間)

- | | | |
|--------------------------------|------------------------|-------------|
| バレーボール部女子 | 優勝 | |
| バドミントン部女子 | 団体優勝 シングル優勝、3位 | |
| バスケットボール部女子 | 1回戦敗退 | |
| ソフトテニス部女子 | 団体優勝 ダブルス優勝、準優勝、3位(2組) | |
| 男子ソフトテニス同好会 | ダブルス優勝 | |
| ・バスケットボール部女子 | | |
| 関西学生バスケットボールリーグ戦(3部) | | 第4位 |
| 滋賀県学生選手権大会 | | 第2位 |
| 近畿私立短期大学体育大会 | | 第3位 |
| ・バレーボール部女子 | | |
| 関西大学バレーボール春季リーグ戦(2部) | | 第8位(3部降格) |
| 関西大学バレーボール秋季リーグ戦(3部) | | 優勝(2部昇格) |
| 天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会滋賀ラウンド | | 優勝 |
| 近畿6人制バレーボール総合男女選手権大会滋賀県予選 | | 準優勝 |
| 近畿私立短期大学体育大会 | | 準優勝 |
| ・ソフトテニス部女子 | | |
| 関西学生ソフトテニス春季リーグ戦(3部) | | 第2位 |
| 関西学生ソフトテニス秋季リーグ戦(3部) | | 第2位 |
| 京都学生ソフトテニス優勝大会 | | ダブルス準優勝 |
| 京都学生ソフトテニス新進大会 | | ダブルス準優勝 |
| 近畿私立短期大学体育大会 | | ダブルス準優勝、第3位 |
| 滋賀県ソフトテニスシングルス選手権大会 | | 優勝、準優勝、第3位 |
| 滋賀県ソフトテニス秋季選手権大会 | | 優勝、準優勝 |
| 滋賀県インドア選手権大会 | | 優勝 |
| 全日本学生ソフトテニス選手権大会 | | 出場 |
| ・バドミントン部女子 | | |
| 京都学生バドミントンリーグ戦(1部) | | 第5位 |
| 関西学生バドミントン春季リーグ戦(2部) | | 第4位 |
| 関西学生バドミントン秋季リーグ戦(2部) | | 第3位 |
| 滋賀県バドミントン総合選手権大会 | | ダブルス優勝、第3位 |
| 全日本学生バドミントン選手権大会 | | 出場 |
| ・2015KDK ファッショングランプリコンテスト | | |
| 京都百貨店協会賞 | 生活学科2回生1名 | |
| 佳作 | 生活学科2回生1名、同学科1回生1名 | |
| ・MOS 世界学生大会 2015 一次選考パワーポイントの部 | | |
| 第3位 | 生活学科2回生1名 | |

3. 学生援護活動状況

- ・学生相談 延べ相談者 175名(前年度 86名)

4. 自己点検・評価活動の状況

- ・第三者評価を受審(10月5日・6日に面接調査)し、3月10日付けで「適格」と認定を受ける。
- ・平成26年度自己点検・評価報告書を3月に刊行した。
- ・平成27年度自己点検・評価報告書を7月に刊行予定である。

5. 学生募集の状況

(1) 平成28年度入学試験状況

- ・志願者数 317名(前年度 382名)
- ・合格者数 315名(前年度 372名)

- ・入学者数 293 名<<内男子 29 名>> (前年度 348 名<<内男子 40 名>>)
- (2) 夏のオープンキャンパス開催状況
 - ・開催日 6/13(土)、7/18(土)、8/9(土)、8/22(土) 参加者延べ 767 名 (前年度 731 名)
- (3) 秋のオープンキャンパス開催状況
 - ・開催日 11/8(日) <学園祭時に開催> 参加者 55 名 (前年度 40 名)
- (4) 春のオープンキャンパス開催状況
 - ・開催日 3/25(金) 参加者 155 名 (前年度 154 名)

6. 留年、退学、除籍の状況

- ・留年者数 12 名 (前年度 17 名) 退学者数 20 名 (前年度 22 名) 除籍者数 6 名 (前年度 8 名)

7. 卒業生の状況

- (1) 卒業状況 ※9 月卒業含まず
卒業総数 256 名 (前年度 316 名)
- ・生活学科 67 名 (前年度 69 名)
 - ・幼児教育保育学科 130 名 (前年度 162 名)
 - ・ビジネスコミュニケーション学科 59 名 (前年度 85 名)
- (2) 免許・資格等の取得状況 ※9 月卒業含まず、() 内は前年度人数
- 生活学科
- | | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| ・中学校教諭 2 種 | 0 名 (3 名) | ・フードスペシャリスト | 0 名 (8 名) |
| ・栄養士免許 | 26 名 (26 名) | ・製菓衛生師受験資格 | 28 名 (27 名) |
| ・栄養教諭 2 種 | 4 名 (3 名) | | |
- 幼児教育保育学科
- | | | | |
|----------------|---------------|--------|---------------|
| ・幼稚園教諭 2 種 | 115 名 (145 名) | ・保育士資格 | 114 名 (132 名) |
| ・児童厚生 2 級指導者資格 | 6 名 (2 名) | | |
- ビジネスコミュニケーション学科
- | | | | |
|----------------|-------------|--------------------|-------------|
| ・上級秘書士 | 8 名 (7 名) | ・上級情報処理士 | 9 名 (3 名) |
| ・秘書士 | 39 名 (56 名) | ・情報処理士 | 35 名 (60 名) |
| ・秘書士 (メディカル秘書) | 31 名 (41 名) | ・ウェブデザイン実務士 | 3 名 (7 名) |
| ・日本医師会医療秘書合格 | 5 名 (19 名) | ・レクリエーション・インストラクター | 4 名 (7 名) |
| ・健康運動実践指導者 | 0 名 (0 名) | | |
- (3) 就職状況 (平成 28 年 5 月 1 日現在)
- ・就職率 99.5% (前年度 97.4%)
 - ・幼児教育保育学科就職者の幼、保、施設への就職率 88.5% (前年度 86.2%)
 - ・総求人件数 1,017 件 (前年度 954 件)

8. 教員の状況

- (1) 専任教員数
33 名 (前年度 33 名) ※専任特任教員 13 名含
〔特任教授 5 名、特任准教授 2 名、特任講師 2 名、特任助教 1 名、特任助手 3 名〕
- (2) 非常勤教員数
108 名 (前年度 113 名) ※非常勤特任准教授 2 名含

9. 専任教員の授業担当状況

	前期担当平均時間数	後期担当平均時間数	通年担当平均時間数
・生活学科	10.1 (前年度 11.1)	10.6 (前年度 12.1)	10.4 (前年度 11.6)
・幼教学科	11.8 (前年度 12.9)	10.1 (前年度 12.0)	11.0 (前年度 12.5)
・ビジ学科	11.7 (前年度 11.5)	10.9 (前年度 10.9)	11.3 (前年度 11.2)

10. 教員の外部資金獲得状況

(1) 科学研究費助成事業（科研費）：文部科学省・日本学術振興会

教員名	研究課題	27年度交付決定額	研究種目
小山内幸治	大学生への調査に基づく金融リテラシー概念の再検討と金融教育プログラムの構築	683.8千円 うち間接経費 157.8千円	基盤研究（C） 研究代表者
原 知子	微小重力環境における煮物調理とその数学的モデル	910千円 うち間接経費 210千円	基盤研究（C） 研究代表者
柿木 重宜	日本人学習者を対象としたレベル別ベトナム語教材作成支援システム開発のための基礎的研究	195千円 うち間接経費 45千円	基盤研究（C） 研究分担者
佐藤 尚武	幼児が楽しんで行えるステップアップ式敏捷性テストの作成	260千円 うち間接経費 60千円	基盤研究（C） 研究分担者
山中 博史	幼児が楽しんで行えるステップアップ式敏捷性テストの作成	130千円 うち間接経費 30千円	基盤研究（C） 研究分担者
金澤 雄介	サルデーニャ語における語順と情報構造の通時的研究	780千円 うち間接経費 180千円	若手研究（B） 研究代表者
原 知子	京料理と嚙下食のコラボレーション	260千円 うち間接経費 60千円	挑戦的萌芽研究 研究分担者

(2) 地域共生型社会推進事業助成金：滋賀県民間社会福祉事業職員共済会

教員名	事業名	27年度助成金額
小山内幸治 (学科長)	大津高齢者産業クラスター形成プロジェクト ーお年寄りが安心して暮らせるまちを目指してー	250千円
李 霞	滋賀県における「保育士の質」の実態と課題 ー滋賀県南部地域の調査を手掛かりにー	200千円

(3) 大学地域連携課題解決支援事業 2015：環びわ湖大学・地域コンソーシアム

教員名	取組テーマ	27年度採択額
小山内幸治 (学科長)	「カミッシュ」づくりと啓蒙活動	70千円

11. 教員の研究費の状況

(1) 個人研究費

- ・専任教員一律 25 万円

(2) 学長裁量経費の区分

- ・学長裁量経費Ⅰ型（教育改革）

Ⅰ型1：全学的課題及び学科的課題の解決に向けた教育改善

申請者 2 名 申請合計額 220 千円 採択者 2 名 採択合計額 220 千円

Ⅰ型2：授業改善に関わるモデル授業づくりの教材開発 申請なし

- ・学長裁量経費Ⅱ型（研究推進）

Ⅱ型1：地域の教育文化や産業等との連携による教育研究の推進

申請者 4 名 申請合計額 773 千円 採択者 4 名 採択合計額 773 千円

Ⅱ型2：発展的高度化に関わる教育研究の推進

-1：国際学会等における発表への支援 申請なし

-2：学術雑誌等への投稿への支援 申請なし

-3：学術出版物の刊行への支援

申請者 2 名 申請合計額 400 千円 採択者 1 名 採択合計額 200 千円

Ⅱ型3：外部資金に関わる教育研究の推進

-1：科学研究費補助金に関わる継続的研究への支援

申請者 2 名 申請合計額 200 千円 採択者 2 名 採択合計額 200 千円

-2：自治体等の補助金に関わる研究への支援 申請なし

- ・学長裁量経費Ⅲ型（教育支援）

Ⅲ型 1：公開講座等の教材開発に関わる支援

担当者 2 人 計 30 千円

Ⅲ型 2：地域との連携による講座等の教材開発に関わる支援

担当者 9 人 計 90 千円

・学長裁量経費Ⅳ型（特別支援）

Ⅳ型 1：特任助手における研究費の支援（1人当たり 100 千円）

支援者 3 人 計 300 千円

Ⅳ型 2：特任教員（非常勤）における研究費の支援（1人当たり 50 千円）

支援者 2 人 計 100 千円

1 2. 教職員の研修状況

(1) 高等教育開発センター主催 F D 研修

・学内研究会 3 回開催 (6/4、10/1、2/4)

(2) S D 委員会主催 S D 研修

・S D 研修会 7 回開催 (管理職研修：8/19、8/26、8/28 中堅・若手職員研修：8/19、8/26、8/28 パワーハラスメント防止セミナー：11/5)

(3) 地域連携教育研究センター主催

・学内研究会 2 回開催 (8/6、9/3)

1 3. 短大生調査 2015 の状況

・調査実施日 11 月 12 日 (生Ⅱ、幼Ⅱ) 及び 11 月 19 日 (生Ⅰ、幼Ⅰ、ビⅠ・Ⅱ)

・調査対象者数 607 名 回答者数 563 名 回答率 92.8%

・調査結果の概要を 5 月中に作成予定

1 4. カリキュラムの変更等

・共通科目

名称変更 2 科目 計 4 単位

廃止科目 1 科目 計 2 単位

・生活学科

専門科目における名称変更 3 科目 計 3 単位

専門科目における単位数の変更 (2 単位→1 単位) 1 科目

教職専門科目における名称変更 1 科目 計 1 単位

選択自由科目における新設 2 科目 計 2 単位

・幼児教育保育学科

専門科目における新設 4 科目 計 8 単位

専門科目における名称変更 5 科目 計 6 単位

専門科目における廃止 10 科目 計 13 単位

専門科目における授業形態の変更 (講義→演習) 1 科目 計 2 単位

専門科目における授業形態の変更 (講義→演習)

及び単位数の変更 (2 単位→1 単位) 1 科目

専門科目における必修選択の変更 (必修→選択) 2 科目 計 3 単位

専門科目における必須選択の変更 (選択→必修) 3 科目 計 6 単位

選択自由科目における新設 2 科目 計 2 単位

・ビジネスコミュニケーション学科

専門科目における新設 9 科目 12 単位

専門科目における廃止 13 科目 23 単位

専門科目における名称変更 4 科目 6 単位

15. 大学及び自治体等との連携事業

- (1) 滋賀医科大学との共催講座
 - ・午前：講演（滋賀医科大学担当） 午後：調理実習（滋賀短期大学担当）
- (2) 滋賀大学教員免許状更新講習
 - ・選択講座における幼児教育領域の2講座を担当
- (3) 滋賀県保育協議会との連携講座（家庭的保育事業等研修）
 - ・基礎研修：7/26、8/1、8/23、9/5 於 滋賀短期大学
 - ・現任研修：10/3、11/14、12/5 於 滋賀短期大学
- (4) 地域移動講座
 - ・5会場開催（高島市、長浜市、東近江市、甲賀市、近江八幡市）
- (5) 図書館連携講座
 - ・大津市立和邇図書館 3回開催
- (6) 地域との課題解決型実習
 - ・生活学科と滋賀県農政水産部水産課との連携
「びわ湖の魚と料理を学ぶ料理教室」を実施
 - ・ビジネスコミュニケーション学科・生活学科と道の駅との連携
国土交通省の協力のもとに「道の駅かがみの里」と連携企画型実習を実施

16. 公開講座の開催

- (1) こども講座（第9回）
 - ・4講座 延べ開講日数8日（8/5～8/26） 受講者総数 65名
- (2) すみれキャリア講座（第18回）
 - ・2講座 延べ開講日数9日（8/1～8/27） 受講者総数 38名
- (3) 淡海文化講座（第29回）
 - ・2講座2日間（10/13、10/16） 受講者総数 32名

17. 研究紀要および地域連携年報の刊行

- (1) 研究紀要第41号
 - ・学術論文10編、研究ノート2編、延べ投稿者数19名、印刷部数400部
- (2) 地域連携年報第3号
 - ・地域における調査研究プロジェクト5編、地域との教育研究活動13編、地域に向けた公開講座3編、大学及び自治体等との連携事業5編、高大連携事業2編、資料（滋賀医科大学との共催公開講座の取組一覧、新聞などに掲載された記事（平成27年1月～12月）、印刷部数400部

18. 補助金の獲得状況

- ・私立大学等改革総合支援事業（タイプ2） 9,000千円
- ・私立大学等経営強化集中支援事業（タイプA） 20,000千円

- ・私立学校施設整備費補助金
 - 体育館非構造部材の耐震対策補助 15,092千円
 - I C T機器設置補助 2,399千円

※平成27年度補助金獲得ランキング：短期大学308校中の28位

19. 施設・設備の整備状況

- ・体育館非構造部材の耐震対策工事 34,560千円
- ・I C T機器設置工事 7,282千円
- ・トイレ改修工事及び排水管修繕工事 7,430千円
- ・1号館耐震診断及び2号館図書館棟2次耐震診断 6,641千円
- ・空調機改修工事 4,978千円
- ・学生ホールLED照明化工事 1,674千円

<高等学校>

1. 学習(体験)活動

ア 福祉体験

1年生Ⅰ類が3日間高齢者福祉施設および保育所・幼稚園にて保育・介護体験学習。
1年生の人間総合科が附属幼稚園および本校で保育体験学習を行い、3年生の人間総合科が朝日が丘保育園と逢坂保育園で保育体験学習を行った。

イ 伝統文化体験

人間総合科：生徒製作浴衣の着付け体験学習、和装の着装の講義と実践。茶道における「客の心得」の体験学習。籐三郎紐の太田籐三郎氏を招聘しての組紐体験。
フレッシュ講座伝統文化分野で剣舞・合気道・ちぎり絵・着付を選択体験させた。

ウ 国際理解教育講演

フレッシュ講座「国際交流」で近隣府県から5カ国の国際交流員を講師として招き、各国の特徴や状況を知るとともに交流した。

エ フレッシュ講座

教師が得意とする分野や外部講師を招いて、講座(30講座)を開講し、生徒はそこから挑戦したい講座を選び1年間学ぶ。上記記載の他、郷土研究、保育講座、ボランティア活動、スポーツ、科学、検定やコンテストに挑戦、ものづくりなど日常の教科学習では学べない幅広い分野で実施している。

オ 全校生徒のスポーツ活動、文化活動

- ・スポーツフェスティバル：7月1日 竜王町ドラゴンハットにて開催
- ・文化祭：7月16日 大津市民会館、7月18日 本校にて開催(17日は台風接近のため臨時休業)
- ・すみれピック：3月15日 球技4種目、文化的競技3種目で開催

カ 宿泊体験・校外体験学習

○年度初めの各学年学科類型の体験学習は以下のとおり

- ・1年生は4月10日～12日に、教師と生徒、生徒相互の人間的なふれあいを経験し、集団生活への適応を図ることを目的として、若狭湾青少年自然の家にて2泊3日の宿泊研修を実施。
- ・2年Ⅱ類：ミシガン州立大学連合日本センターでの英語研修。2年Ⅰ類・人間総合科は京都を中心とした7大学専門学校の見学と大津プリンスホテルにてテーブルマナー講習会。
- ・3年生：大津プリンスホテルにてテーブルマナー講習会。また、Ⅱ類は本校にて英語を中心とした2泊3日の学習合宿。

○人間総合科の体験学習

- ・1年生：11月10日に防災安全意識を高め、実生活で活用できるように、人と未来防災センター(神戸市)で体験活動を行う。
- ・2年生：校内菜園での米野菜栽培とそれらを食材とした調理実習と干し柿作りで伝統的保存食自然食の知恵と工夫を知る。
- ・針供養：12月4日に創設当時の歴史と伝統を受け継ぎ、物作りの技術と大切さ、技術の向上を祈願する。

○Ⅱ類の体験学習

- ・1年生2年生で京都大阪の大学見学(12月15日)
- ・2年生で大阪で開催された「生徒夢ナビライブ(大学発見)」で1時間毎の学部学科別体験学習講座に参加し、大学での学びを体験した。

キ 実践講座

3年生Ⅰ類の総合的な学習の時間として毎週金曜日の午後に、高校単独(各種体験・91名)と高短連携(滋賀短大・44名)に分かれて「現代社会を知り、未来につなげる学びの時間」として実施。この講座は、体験活動を通し達成感や充実感を感じ取るとともに、自己の進路を模索する活動に結びつける。また、問題解決能力を育成し、自己のあり方と生き方を考える。2週で1講習(事前学習・体験活動・事後学習)とし、11月に整理とまとめ、12月に2年生を交えて発表する。高校単独では、マナー・交通安全・救命救急・

金融・労働・裁判などをテーマにし専門家を招いた体験学習を行う。高短連携では、滋賀短大で各学科の体験学習を中心に短大での学びを知るとともに受験アドバイスを含めた体験学習を行う。

ク 防災避難訓練

本格的な訓練の第1回として管理職と防災担当者のみが詳細を知る抜き打ち型（生徒には一切知らせず）で10月19日に実施し、混乱もなく訓練を終えた。

ケ 18歳選挙権を意識した生徒会役員選挙

大津市選挙管理委員会から投票箱と記載機など一式を借用し、投票者名簿確認と投票用紙交付と立会を行う本格的な投票形式を体験させている。数年前から実施しているが、28年度から導入される18歳選挙権に関する学習の一環とした。

コ 講演（啓発）活動

1年生対象 薬物乱用防止講演（10月7日） 大津警察署 小谷江実子氏

2年生対象 消費生活講演（10月29日）大津消費生活センター職員

全学年対象 創立記念行事記念講演（5月8日）「校歌に込めたおもい」 本校校歌作詞者 永田紅氏（歌人・農学博士）

人権共同映画鑑賞（12月8日）「口びるに歌を」

人権講演（6月23日）「いのちと無限の可能性」岡崎愛子氏（JR福知山線脱線事故生存者）

人権講演（3月16日）「インターネットと人権」金子恵幸氏（大津地方法務局人権擁護課）

サ 国際交流

・海外研修

10月上旬に2年生海外研修旅行としてⅡ類はシンガポールホームステイ、Ⅰ類・人間総合科はマレーシア・シンガポールを実施（3泊5日）

海外研修実施1週間前に大津市国際交流員エミリー・ハモンド氏を迎えて英会話学習を実施。

11月25日に第2学年海外研修報告会を実施し、1年生に参観させることにより次年度の海外研修の事前学習とした。

・台湾高校生徒の交流

3回台湾からの高級中学校の生徒を受け入れ、双方の文化の紹介と交流を実施（5月27日、12月16日、2月23日）

シ エコフオスター活動

滋賀県が実施する淡海エコフオスター事業に参加し、毎月1回1年生各クラスで校外清掃活動を行う。

ス その他のボランティア活動

フレッシュ講座「ピースアクション」選択者によるユニセフと日本赤十字社の募金活動、校舎内外清掃活動、地球に優しい運動としての園芸活動。

2. 進路指導

- ア ・ 3年生就職希望者を対象に、キャリアガイダンスと面接指導を8月3日から3回夏休み中に実施。【大津ハローワークとさんぼう】
- ・ 3年生・2年生の看護系希望者対象進路学習会を12月21日に実施。【滋賀県看護協会】
- ・ 2年生生徒と希望保護者（約40名）対象に分野別ガイダンスを21会場で実施。（5月27日）
- ・ 2年生生徒と希望保護者（約30名）を対象に大学・短大・専門学校21校の学校説明会を3月9日に2ローテーションで実施。
- ・ 1年生を対象に職業適性検査を11月11日に実施し、後日実施の進路希望先の分野別学習へとつなげた。
- ・ 11月の適性検査結果を基に、1年生生徒と希望保護者（約30名）を対象に大学短大専門学校の分野別進路学習会を3月18日実施。
- イ 校内塾開講説明会と春休みから校内塾を2年生希望者対象に試験的に開講する。（28年度より本格実施）
- ウ 卒業生の進路決定状況

大学	短大	専門・各種	就職	その他	合計
83名	67名	55名	11名	5名	221名

3. 施設・設備の充実

- ア 2号館空調機器（GHP）の更新 27,000千円
- イ 2号館2-2学習室設備等改修工事 4,582千円
- ウ 図書館（記念館2階・3階）の内装更新工事 2,960千円
- エ 図書館書架等更新 3,449千円

4. 生徒募集関係

- ◆中学校・塾訪問（滋賀県97校、京都6校、他2校、塾380校）年4回
- ア 6月、8月、10月、11月に生徒・保護者対象のオープンスクール開催と10月（草津）、12月（本校）に生徒保護者対象の学校説明会を開催し、1,209名の参加者（生徒764名、保護者445名）があった。
- イ 塾対象の入試説明会2回実施（4月、9月）
- ウ 滋賀の私立学校展に参加（イオンモール草津 8/29,8/30 彦根ビバシティ 8/23）
- エ 中学校主催入試説明会に参加（16校）
- オ 塾主催の進学説明会に参加（4校）
- カ 中学校教員対象説明会1回実施（6月）
- キ 入試結果と入学者数

区 分	専・併	(男子内数)			単位：人
		普通科	人間総合科	合 計	
志願者数	専 願	105 (39)	29 (0)	134 (39)	
	併 願	1,012 (441)	134 (2)	1,146 (443)	
	合 計	1,117 (480)	163 (2)	1,280 (482)	
合格者数	専 願	101 (36)	29 (0)	130 (36)	
	併 願	991 (426)	132 (2)	1,123 (428)	
	合 計	1,092 (462)	161 (2)	1,253 (464)	
入学者数	専 願	101 (36)	29 (0)	130 (36)	
	併 願	80 (38)	19 (1)	99 (39)	
	合 計	181 (74)	48 (1)	229 (75)	

普通科Ⅱ類 志願者数 523人 (内男子206人) 入学者数 55人 (内男子 22人)

5. 体育クラブの活動（主な成績）

- 全国高校総合体育大会出場
 - バドミントン女子（団体、複2組、単2組）団体1回戦敗退
 - バスケットボール女子2回戦進出
 - ソフトボール女子1回戦敗退
- 全国高校選抜大会
 - バスケットボール女子、バドミントン女子
- 近畿大会
 - バスケットボール女子ベスト8、バドミントン（団体3位、単3位、複3位）
 - ソフトテニス女子（団体）、バレーボール女子、剣道男子
- 県内等各種大会結果（主なもの、団体ベスト8以上、個人ベスト16以上）
 - ・バスケットボール女子
 - 春季高校総体優勝、秋季高校総体優勝
 - ・バドミントン女子
 - 春季高校総体（団体優勝、単優勝・2位・3位、複優勝・2位・3位）
 - 秋季高校総体（団体優勝、単優勝・2位、複優勝）
 - ・バレーボール女子
 - 春季高校総体ベスト4、秋季高校総体ベスト4
 - ・ソフトボール女子
 - 春季高校総体ベスト3、秋季高校総体ベスト8
 - ・陸上競技男子・女子
 - 春季高校総体（女子円盤投げ8位）、
 - 秋季高校総体（女子円盤投げ5位）
 - ・ソフトテニス女子
 - 春季高校総体団体ベスト8、秋季高校総体団体ベスト8
 - ・剣道男子
 - 春季高校総体ベスト16
 - ・硬式野球部
 - 春季大会（1回戦敗退）、選手権大会県予選（1回戦敗退）、秋季大会（1回戦敗退）、1年生大会（2回戦敗退）
 - ・空手部男子
 - 秋季高総体（5位）
 - ・バスケットボール部男子
 - ・ソフトテニス部男子
 - ・剣道部男子・女子
 - ・卓球部男子・女子
 - ・体操部女子
 - ・陸上部男子
 - ・柔道部男子
 - ・硬式テニス部男子・女子

県高校総体出場

6. 文化クラブの活動

- ・第39回全国高等学校総合文化祭（2015滋賀びわこ総文）
 - 開催期日 平成27年7月28日～8月1日
 - 場 所 びわ湖ホール他
 - 協 力 コーラス部（合同）、家庭部（合同）、1年生2年生各クラスから有志、引率
教員7名
 - 参 加 吹奏楽部（合同）、茶道部（合同）
 - 実行委員 2年生2名
- ・吹奏楽部

県高文祭参加、滋賀県吹奏楽祭参加、県吹奏楽コンクール銀賞、県アンサンブルコンテスト銅賞、第6回定期演奏会実施
全国高等学校総合文化祭吹奏楽部門に5名出場
入学式、学校説明会・オープンスクール、バレーボール応援、逢坂学区子ども祭等で演奏

- ・軽音楽部

大津駅前ライブ、日本赤十字社献血啓蒙ライブ、学校説明会・オープンスクールで演奏

- ・書道部

近江神宮全国献書大会（入賞2）、高円宮杯日本武道館書写書道展（入賞4）、全日本書き初め大展開会（入賞3）

- ・ダンス同好会

伊香立ダンスフェスティバルに伊香立中学校ダンス部とともに出演

7. その他

- ・ゴルフ

六甲国際ゴルフ倶楽部で開催サントリーレディースオープン2015（6月10日）出場、片山津ゴルフ倶楽部で開催される日本女子オープンゴルフ選手権競技（10月1日）出場（アマチュアとして2年連続）、大王製紙エリエールゴルフトーナメント（プロ）出場（11月）、ベストアマ・・・2年生

- ・女子サッカー

JOCジュニアオリンピックカップ第19回全日本女子ユース(U-18) サッカー選手権大会においてセレッソ大阪堺ガールズより出場され、1月7日J-GREEN堺を会場として優勝した。セレッソ大阪レディース所属、全国大会優勝・・・2年生

- ・ジャグリング

第11回芸王グランプリ全国大会にて準優勝・・・2年生

- ・税の作文

大津租税教育推進協議会賞受賞・・・1年生

- ・全国きものデザインコンクール・・・入選1名

<幼稚園>

1 平成28年度の園児募集の状況

- ・入園希望者 85人 (H27 64人・H26 71人・H25 80人・H24 81人)
- ・入園児数 70人 (3歳児64人・4歳児1人・5歳児5人)

2 教育指導状況

- ・建学の精神、文科省教育要領を踏まえて、平成27年度教育課程大綱の作成と実践。
- ・26年度全国幼児教育研究協会より環境の事例研究園に選ばれて継続実践
- ・「揃える保育から考える保育へ」「待たせる保育から見通しのある保育へ」
- ・滋賀私立幼稚園協会にて公開保育・研究協議会を11月に実施
(3学級の公開保育 愉快地に体力づくり～投げることに注目をして～)
- ・預かり保育の実施
平成27年度実績 述べ 3,651人 (1日平均27.5人)
(26年度実績 3,915人・25年度実績 3,271人・24年度実績 3,119人)

3 教員の資質向上と研修

- ・園内研修を毎月2回程度、水曜日等に実施。
- ・夏季休業中は、全国幼児教育研究大会を初め各種の研修に積極的に参加。
- ・「人権教育」「幼児の感性を表出させる表現指導」外部講師による研修会の実施
- ・「子供の体力向上指導者養成研修・佐賀県」へ参加
- ・幼児教育の5領域、「環境」を中心とした学生の気づき、観察等の研究協力

4 滋賀短期大学幼児教育保育学科等の学生等受け入れ状況

- ・2回生の教育実習 前期 6月1日～5日の期間 15人
後期 9月1日～14日の期間 14人
- ・「幼児体育」選択の学生 火曜日、金曜日に40人程度
- ・生活学科の学生による「カレーライス」「たけのこご飯」「秋の実りご飯」「クリスマスケーキ」の提供に
交流(カレーライス、たけのこは緑の広場による収穫。年長児は短大調理実習室において皮むき、包丁の使い方の実技指導を受ける)
- ・スポーツ教室、チャレンジ教室、クッキング教室、折り紙教室等の実施。
- ・短大附属高校の家庭科学習内容に伴う受け入れ。
- ・中学校職場体験(打出中学、皇子山中学2年生)の受け入れ。
- ・夏祭り(PTA主催)、祖父母交流の園行事に年齢層を広げての参加呼びかけ。

5 施設設備の整備改善

- ・保育室エアコン 5,508千円
- ・手洗い場改修(年中) 993千円
- ・プール浄化槽交換取付 1,016千円
- ・雲梯(移動式) 420千円
- ・緑の広場等環境管理費 389千円

IV 平成27年度 決算概要説明

【学校法人会計基準について】

「学校法人会計基準」は、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会に対してよりわかりやすく説明できる仕組みを求めています。

こうした趣旨から改正された「学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）」が文科科学省より公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることになりました。

【学校法人会計の概要】

学校法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い学校を運営し、その収入の多くは学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人です。学校法人の使命は、教育研究活動をとおして有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにあります。このように、学校法人は企業とは異なり、利益の獲得を目的としていないため、損益計算を目的としている企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなります。そこで、学校の経営状況を把握するため、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行っています。

【計算書類】

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。計算書類として「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

◇資金収支計算書

・当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、並びに当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書です。

◇活動区分資金収支計算書

・資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

◇事業活動収支計算書

・当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。

◇貸借対照表

・年度末における資産及び負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにします。

【学校法人会計と企業会計との違い】

一般企業は利益を追求することを目的としていることから、企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために損益計算書に重点が置かれています。

それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としていることから学校法人会計では、教育研究活動を遂行するための資金の収入と支出を明らかにする資金収支計算書が大きな役割を占めています。さらに事業活動の収支の均衡状態を示す事業活動収支計算書と資産・負債・正味財産の状態を表す貸借対照表の作成も定められています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的財産	基本金（自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地公体等	株主、債権者、利害関係者等
利益処分	なし	あり（配当、社内留保金等）

【各計算書における勘定科目について】

○資金収支計算書、事業活動収支計算書の共通科目

学生生徒等納付金（収入）	学生生徒から納入された授業料・入学金・施設費等の収入です。
手数料（収入）	入学検定料や証明書発行手数料等の収入です。
寄付金（収入）	金銭等の寄付金で、事業活動収支計算書では現物寄付金を含みます。
補助金（収入）	国や地方公共団体等から交付される助成金です。
付随事業・収益事業収入	公開講座受講料や幼稚園の預かり保育料、通園バス料などの補助活動にかかる収入です。
受取利息・配当金（収入）	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入です。
雑収入	退職金財団からの交付金収入や上記に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入です。
人件費（支出）	教職員等に支給する給与や所定福利費等です。
教育研究経費（支出）	教育研究のために支出する経費です。
管理経費（支出）	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費です。
借入金等利息（支出）	借入金に係る利息として支出する経費です。

○資金収支計算書のみみられる勘定科目

資産売却収入	土地・建物・有価証券等の固定資産の売却収入です。
前受金収入	翌年度以降の諸活動に対応する収入を当年度中に資金収入したものの。具体的には、翌年度入学生に係る「学生生徒納付金収入」などです。
その他の収入	前期末の未収入金に係る収入や預り金受入収入など各収入科目に含まれない収入です。
資金収入調整勘定	資金の収入が前年度または翌年度に行われる収入項目のことです。具体的には「期末未収入金」や「前期末前受金」等です。
借入金等返済支出	借入金に係る返済のため支出する経費です。
施設関係支出	諸活動に使用する目的で取得する土地・建物・構築物等固定資産のため支出する経費です。
設備関係支出	諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等のため支出する経費です。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による支出です。
その他の支出	前期末の未払金支払支出など各支出科目に含まれない支出です。
資金支出調整勘定	資金の支出が前年度または翌年度に行われる支出項目のことです。具体的には「期末未払金」や「前期末前払金」等です。

○事業活動収支計算書のみにみられる勘定科目

資産売却差額	資産売却収入が帳簿残高を超えた場合、その超過額をいいます。
その他の特別収入	臨時的な収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付です。
基本金組入額	学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入のうちから組入れた金額です。
資産処分差額	資産の帳簿残高が資産売却収入を超えた場合、その超過額をいいます。また売却以外で除去損や廃棄損も含まれます。
徴収不能額等	未収入金で、当期において回収不能と判断した額をいいます。

○貸借対照表にみられる勘定科目

固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用する資産をいいます。
流動資産	現預金等貸借対照表日後1年以内に使用する資産をいいます。
固定負債	長期借入金等、返済の期限が1年を超えて到来する負債のことでです。
流動負債	短期借入金等、返済の期限が1年以内に到来する負債のことでです。
基本金	第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した教育用の固定資産や新たな学校の設置・規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の額をいいます。 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額をいいます。 第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用することでその果実を教育研究に使用する金銭その他の資産をいいます。 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金の額をいいます。
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額

【資金収支決算】

資金収入及び資金支出の合計は、それぞれ2,400,060千円で、予算（補正予算）より、35,005千円増加した。

予算との差異が大きかった科目の主因は次のとおりである。

資金収入の部において、学生生徒等納付金収入は補正予算編成における積算人数の差異及び授業料負担軽減額（就学支援金）の減額により4,553千円の増加となった。補助金収入は国庫補助金収入が短期大学において経営強化集中支援事業の加算及び改革総合支援事業のタイプ2に採択されたことによる増額となり32,483千円増加した。雑収入23,715千円の増は、年度末退職者の増加による退職金財団からの交付金の増によるものである。前受金収入12,914千円の増は、平成28年度入学者数の積算数の誤差によるものである。資金収入調整勘定（期末未収入金）の増は、退職者の退職金財団から交付金の未収や高等学校及び幼稚園における滋賀県振興補助金の未収入等である。

資金支出の部において、人件費支出20,188千円の増は年度末退職者の退職金支出によるものである。教育研究経費支出59,888千円の減は、高等学校における2号館空調工事に係る保全改修費を計上したが既存の設備による改修としたことにより改修費の支出を行わなかったことによる。他に、奨学費支出及び業務委託費支出の減等が主因である。管理経費支出8,617千円の減は、計画予算の縮小や経費節減によるもの他、消耗品費支出1,114千円の減、保全改修費支出1,094千円の減、業務委託費支出1,129千円の減、広告宣伝費支出1,158千円の減等によるものである。設備関係支出1,505千円の減は、図書の購入費の削減である。資産運用支出19,856千円の増は、退職給与引当特定資産への積増し等を行ったことによるものである。予備費10,000千円の内教育研究用機器備品支出に5,065千円を含む5,541千円を支出した。

よって、翌年度繰越支払資金は、予算額より68,771千円増の593,400千円となった。

【事業活動収支決算】

教育活動収支差額は、117,332千円となり、予算より105,640千円増額となった。

収入の部では、予算と比較して、経常費補助金で30,667千円の増、雑収入で22,242千円の増等により収入計では52,803千円増の1,713,444千円となり、支出の部では、予算と比較して、教育研究経費で61,834千円の減等となり、支出計では52,837千円減の1,596,112千円となった。

教育活動外収支差額は、30,198千円となり、予算より322千円増額となった。

収入計は、予算と比較して、受取利息等で321千円増の32,552千円で、支出計は、私学振興共済事業団からの借入金利息の2,354千円である。

上記の教育活動及び教育活動外収支差額の合計、**経常収支差額**は、予算と比較して105,962千円増の147,530千円となった。

特別収支差額は、17,388千円となり、予算より4,652千円増額となった。収入の部では、有価証券の売却による資産売却差額科目、施設設備に係る寄付金や補助金によるその他の特別収入科目であり、収入計は、予算と比較して、その他の特別収入が5,854千円増となり、34,890千円となった。一方支出の部では、機器備品等の除却による資産処分差額や退職給与引当金特別組入等のその他の支出科目による支出計は決算時における機器備品の取替更新による資産処分差額1,202千円を計上したことにより支出計は、17,502千円となった。

このことから、**基本金組入前当年度収支差額**は、予算と比較して118,137千円増加して、164,918千円となり、**基本金組入額合計**141,970千円を組入れた結果、**当年度収支差額**は、22,948千円となり、予算額△98,805千円が予算と比較して121,753千円好転した。

【貸借対照表】

資産の部合計は5,244,043千円で、前年度末より78,177千円（1.5%）増加した。

その主な要因は「**特定資産**」の減価償却引当特定資産の積増120,000千円及び第3号基本金引当特定資産の積増2,523千円と「**有形固定資産**」の減価償却による減少、「**流動資産**」の現金預金の減少と未収入金の減少等の増減結果によるものである。

負債の部合計は675,053千円で、前年度末より86,741千円減少した。

その主な要因は長期借入金の計画的返済による減少、未払金の減少、学生生徒等納金の前受金の減少、退職給与引当金の増加との相殺によるものである。

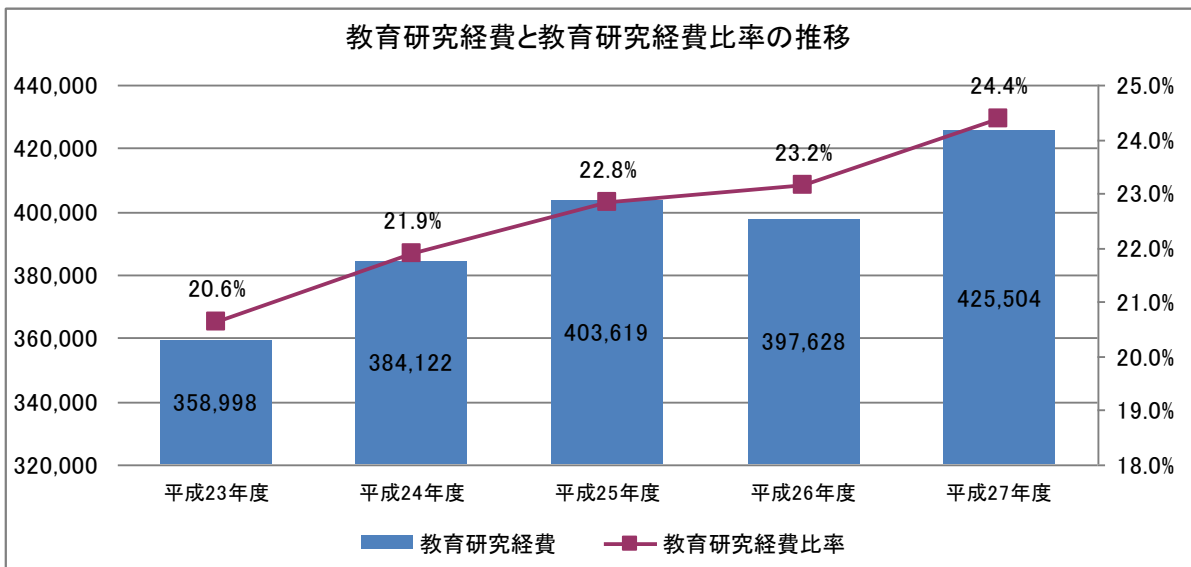
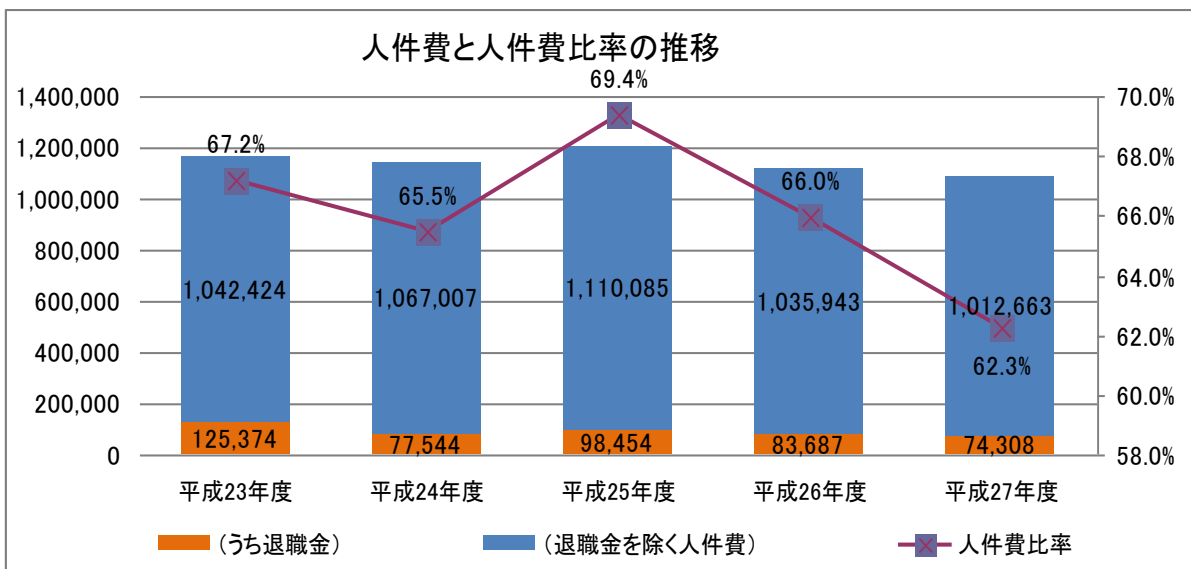
純資産の部は4,568,990千円で、前年度末より164,918千円増加した。

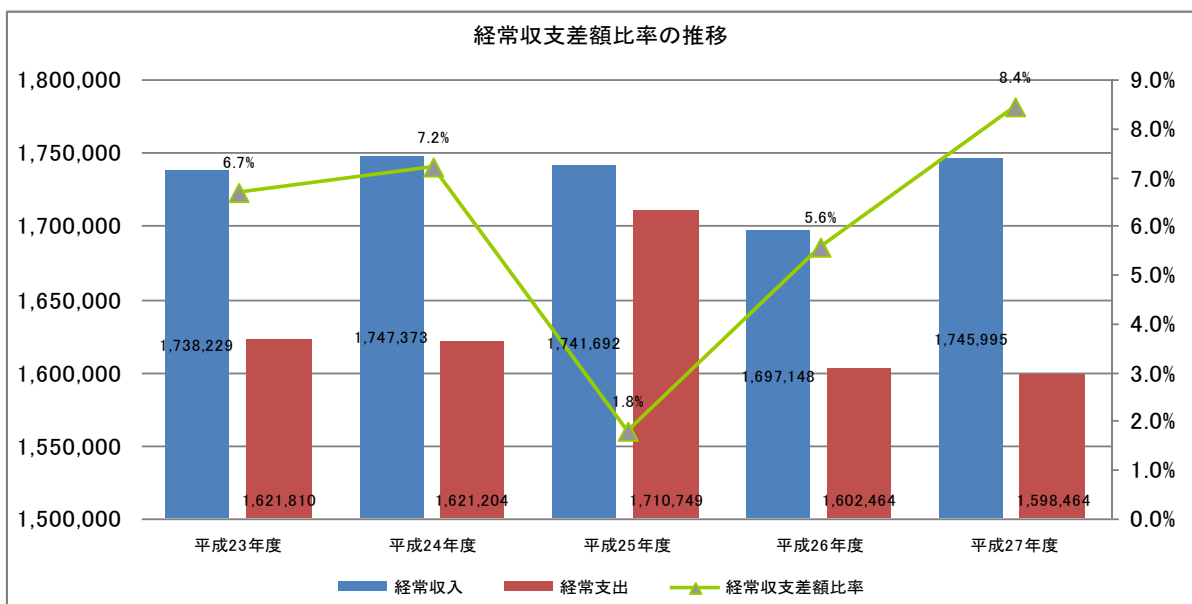
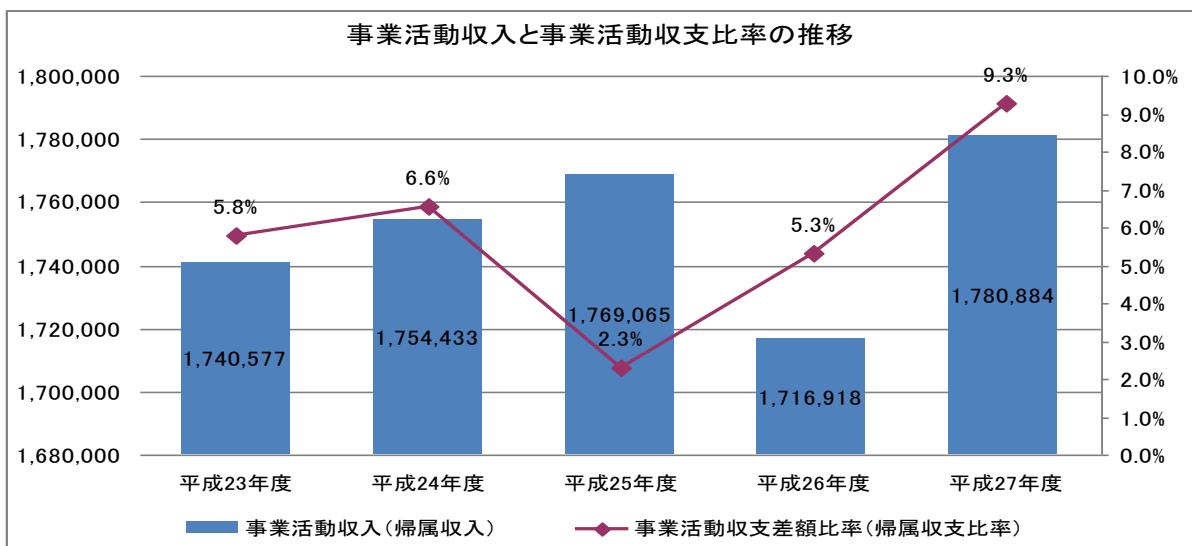
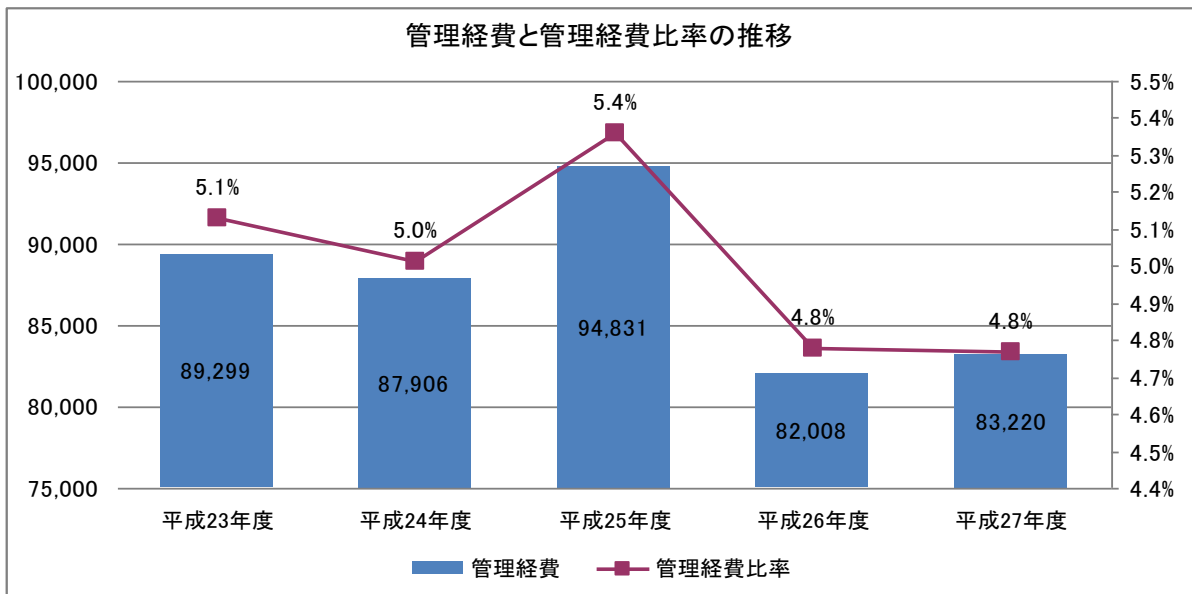
その主な要因は、基本金141,970千円の組入を行ったことと、当年度収支差額が22,948千円の収入超過となったことによるものである。

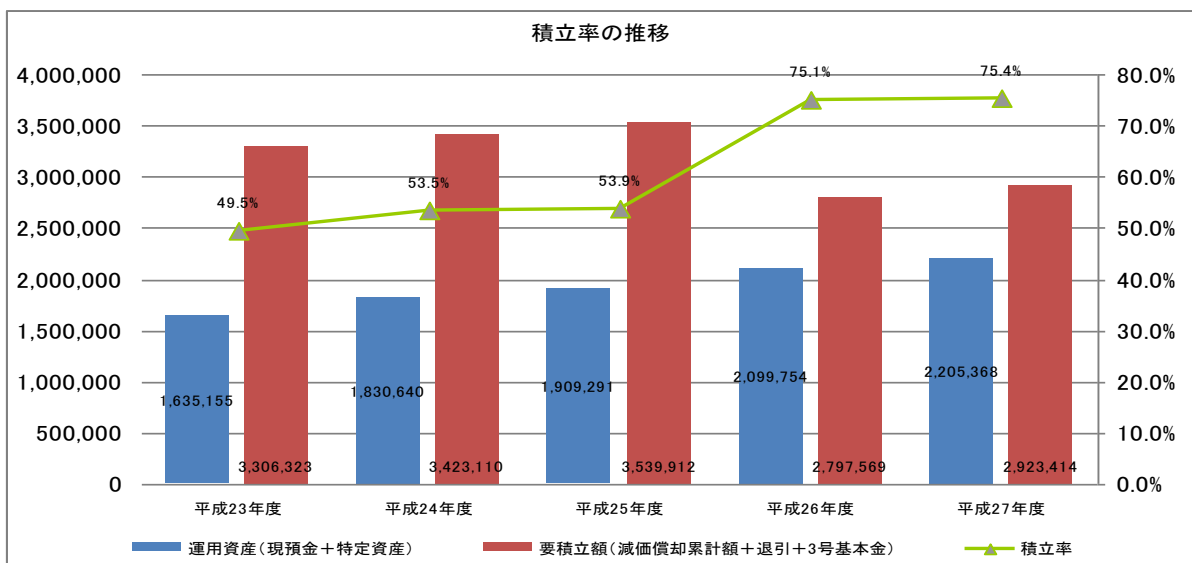
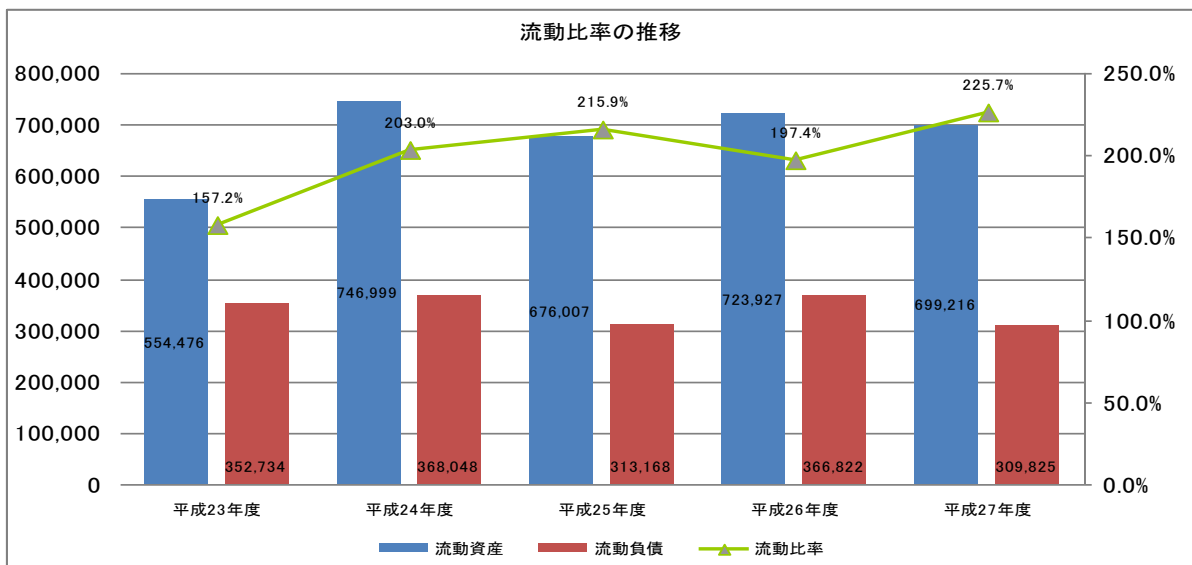
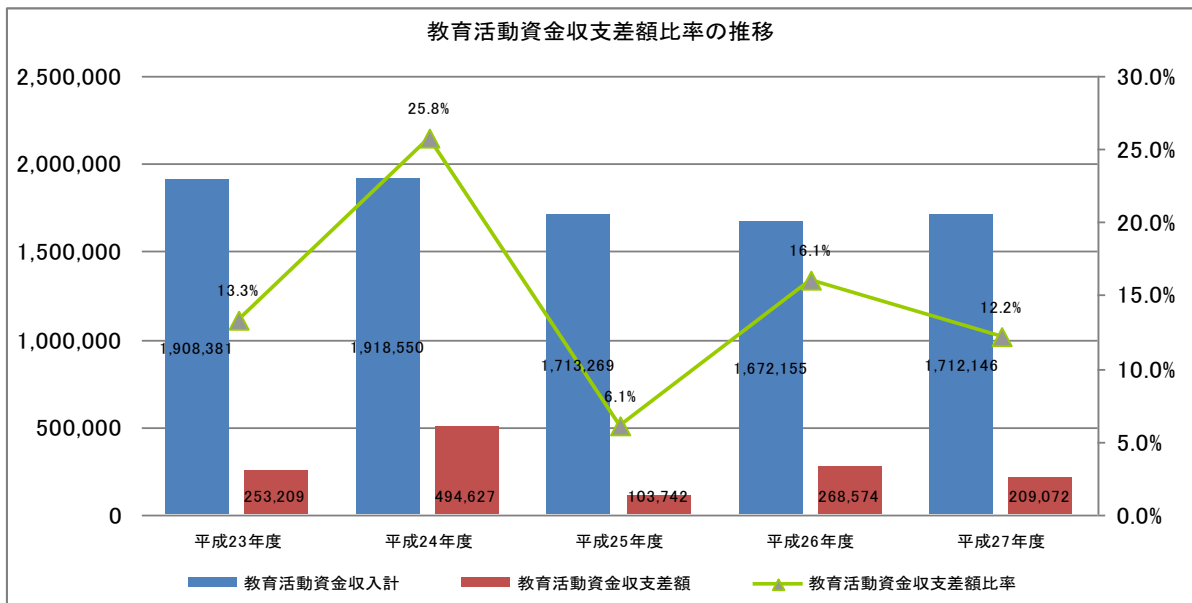
◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

比較	算式(×100)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.2%	65.5%	69.4%	66.0%	62.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100.9%	97.8%	106.2%	101.0%	97.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	20.6%	21.9%	22.8%	23.2%	24.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.1%	5.0%	5.4%	4.8%	4.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.7%	7.2%	1.8%	5.6%	8.4%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	13.3%	25.8%	6.1%	16.1%	12.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立率}}$	49.5%	53.5%	53.9%	75.1%	75.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	157.2%	203.0%	215.9%	197.4%	225.7%

*平成27年度の会計基準の変更に伴い、平成26年度以前の数値は、新会計基準に引き直して算出しています。







第1表

資 金 収 支 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,115,493	1,120,046	△ 4,553
手数料収入	38,656	36,593	2,063
寄付金収入	8,750	8,216	534
補助金収入	448,226	481,292	△ 33,066
国庫補助金収入	128,987	161,470	△ 32,483
地方公共団体補助金収入	319,239	319,822	△ 583
資産売却収入	8,110	8,110	0
付随事業・収益事業収入	6,020	5,978	42
受取利息・配当金収入	32,231	32,552	△ 321
雑収入	61,653	85,368	△ 23,715
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	224,200	237,114	△ 12,914
その他の収入	142,212	151,968	△ 9,756
資金収入調整勘定	△ 330,806	△ 377,487	46,681
前年度繰越支払資金	610,310	610,310	0
収入の部合計	2,365,055	2,400,060	△ 35,005

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,076,002	1,096,190	△ 20,188
教育研究経費支出	362,690	302,802	59,888
管理経費支出	87,018	78,401	8,617
借入金等利息支出	2,354	2,354	0
借入金等返済支出	35,530	35,530	0
施設関係支出	36,016	36,017	△ 1
設備関係支出	73,042	71,537	1,505
資産運用支出	120,450	140,306	△ 19,856
その他の支出	59,934	59,856	78
〔予 備 費〕	4,459		4,459
資金支出調整勘定	△ 17,069	△ 16,333	△ 736
翌年度繰越支払資金	524,629	593,400	△ 68,771
支出の部合計	2,365,055	2,400,060	△ 35,005

注：予備費10,000千円の内5,541千円を使用した。

第2表

資金収支内訳表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

収入の部

(単位 千円)

科目	部門		
	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園
学生生徒等納付金収入	693,358	396,313	30,375
手数料収入	10,463	25,843	288
寄付金収入	2,540	5,675	0
補助金収入	160,190	271,812	49,291
国庫補助金収入	160,075	1,395	0
地方公共団体補助金収入	115	270,417	49,291
資産売却収入	4,136	3,568	405
付随事業・収益事業収入	330	0	5,648
受取利息・配当金収入	11,375	8,257	939
雑収入	23,315	60,673	1,160
借入金等収入	0	0	0
計	905,707	772,141	88,106

支出の部

(単位 千円)

科目	部門		
	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園
人件費支出	522,236	464,033	75,821
教育研究経費支出	160,679	122,927	19,197
管理経費支出	49,438	21,631	868
借入金等利息支出	0	2,354	0
借入金等返済支出	0	35,530	0
施設関係支出	36,016	0	0
設備関係支出	24,297	38,879	7,642
計	792,666	685,354	103,528

第3表

活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,120,046
		手教科収入	36,593
		特別寄付金収入	6,196
		経常費等補助金収入	457,967
		付随事業収入	5,978
		雑収入	85,368
		教育活動資金収入計	1,712,148
	支 出	人件費支出	1,096,190
		教育研究経費支出	302,802
		管理経費支出	78,401
教育活動資金支出計		1,477,393	
	差 引	234,755	
	調整勘定等	△ 25,683	
	教育活動資金収支差額	209,072	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	2,020
		施設設備補助金収入	23,325
		施設整備等活動資金収入計	25,345
	支 出	施設関係支出	36,016
		設備関係支出	71,537
		減価償却引当特定資産繰入支出	120,000
		施設整備等活動資金支出計	227,553
		差 引	△ 202,208
		調整勘定等	△ 24,433
		施設整備等活動資金収支差額	△ 226,641
小計（教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額）			△ 17,569
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却差額収入	8,110
		退職給与引当特定資産取崩収入	17,782
		預り金受入収入	21,979
		小計	47,871
		受取利息・配当金収入	32,552
		その他の活動資金収入計	80,423
	支 出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,524
		借入金等返済支出	35,530
		退職給与引当特定資産繰入支出	17,782
		預り金支払支出	21,573
		小計	77,409
		借入金等利息支出	2,354
		その他の活動資金支出計	79,763
		差 引	660
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	660	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 16,909
前年度繰越支払資金			610,310
翌年度繰越支払資金			593,400

第4表

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,115,493	1,120,046	△ 4,553
		手数料	38,656	36,593	2,063
		寄附金	8,750	6,196	2,554
		経常費等補助金	427,300	457,967	△ 30,667
		付随事業収入	6,020	5,978	42
		雑収入	64,422	86,664	△ 22,242
		教育活動収入計	1,660,641	1,713,444	△ 52,803
		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	1,071,024	1,086,971	△ 15,947
		内：退職給与引当	7,292	8,563	△ 1,271
		教育研究経費	487,339	425,505	61,834
		内：減価償却	124,649	122,248	2,401
		管理経費	90,586	83,222	7,364
		内：減価償却	3,568	4,828	△ 1,260
		徴収不能額等	0	414	△ 414
		教育活動支出計	1,648,949	1,596,112	52,837
教育活動収支差額		11,692	117,332	△ 105,640	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	32,231	32,552	△ 321
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	32,231	32,552	△ 321
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,355	2,354	1
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,355	2,354	1
		教育活動外収支差額	29,876	30,198	△ 322
経常収支差額		41,568	147,530	△ 105,962	
特別収入の部	特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	8,110	8,110	0
		その他の特別収入	20,926	26,780	△ 5,854
		特別収入計	29,036	34,890	△ 5,854
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	1,202	△ 1,202
特別支出の部	特別支出の部	その他の特別支出	16,300	16,300	0
		特別支出計	16,300	17,502	△ 1,202
特別収支差額		12,736	17,388	△ 4,652	
〔予備費〕		7,523		7,523	
基本金組入前当年度収支差額		46,781	164,918	△ 118,137	
基本金組入額合計		△ 145,586	△ 141,970	△ 3,616	
当年度収支差額		△ 98,805	22,948	△ 121,753	
前年度繰越収支差額		△ 1,131,510	△ 1,131,510	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,230,315	△ 1,108,562	△ 121,753	
(参考)					
事業活動収入計		1,721,908	1,780,886	△ 58,978	
事業活動支出計		1,675,127	1,615,968	59,159	

注：予備費8,000千円の内477千円を使用した。

第5表

事業活動収支内訳表

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

科 目		部 門	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	693,358	396,313	30,375
		手数料	10,463	25,843	288
		寄付金	1,520	4,675	0
		経常費等補助金	142,699	266,116	49,152
		付随事業収入	330	0	5,648
		雑収入	24,061	60,673	1,160
		教育活動収入計	872,431	753,620	86,623
	事業活動支出の部	人件費	519,495	453,942	76,918
		内退職給与引当金繰入額	0	4,664	1,384
		教育研究経費	229,371	170,749	25,386
		内減価償却額	68,425	47,723	6,100
		管理経費	51,023	24,047	868
		内減価償却額	1,585	2,417	0
		徴収不能額等	0	414	0
教育活動支出計	799,889	649,152	103,172		
教育活動収支差額			72,542	104,468	△ 16,549
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	11,375	8,257	939
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	11,375	8,257	939
	支事業の活動	借入金等利息	0	2,354	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	2,354	0
教育活動外収支差額			11,375	5,903	939
経常収支差額			83,917	110,371	△ 15,610
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	4,136	3,568	406
		その他の特別収入	19,656	6,895	229
		特別収入計	23,792	10,463	635
	支事業の活動	資産処分差額	707	179	316
		その他の特別支出	16,300	0	0
		特別支出計	17,007	179	316
特別収支差額			6,785	10,284	319
基本金組入前当年度収支差額			90,702	120,655	△ 15,291
基本金組入額合計			△ 61,322	△ 73,844	△ 5,300
当年度収支差額			29,380	46,811	△ 20,591
(参考)					
事業活動収入計			907,598	772,340	88,197
事業活動支出計			816,896	651,685	103,488

第6表

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		4,544,826	4,441,939	102,887
有形固定資産		2,932,112	2,951,748	△ 19,636
特定資産		1,611,968	1,489,445	122,523
その他の固定資産		746	746	0
流動資産		699,217	723,927	△ 24,710
資産の部合計		5,244,043	5,165,866	78,177
負 債 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		365,227	394,972	△ 29,745
流動負債		309,826	366,822	△ 56,996
負債の部合計		675,053	761,794	△ 86,741
純 資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		5,677,552	5,535,582	141,970
第1号基本金		5,174,664	5,035,218	139,446
第3号基本金		363,888	361,364	2,524
第4号基本金		139,000	139,000	0
繰越収支差額		△ 1,108,562	△ 1,131,510	22,948
純資産の部合計		4,568,990	4,404,072	164,918
負債及び純資産の部合計		5,244,043	5,165,866	78,177

第7表

財 産 目 録

平成28年3月31日

I 資産総額	5,244,043 千円
内 基本財産	2,920,766 千円
運用財産	2,323,277 千円
II 負債総額	675,053 千円
III 正味財産	4,568,990 千円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	2,920,766 千円
土地	44,401 m ² 330,033 千円
建物	25,841 m ² 1,994,915 千円
図書	105,019 冊 277,045 千円
教具・校具・備品	4,718 点 271,614 千円
その他	158 点 47,159 千円
2 運用財産	2,323,277 千円
現金預金	593,400 千円
積立金	1,611,968 千円
その他	117,909 千円
資 産 総 額	5,244,043 千円
負 債 額	
1 固定負債	365,227 千円
長期借入金	98,800 千円
その他	266,427 千円
2 流動負債	309,826 千円
短期借入金	35,530 千円
その他	274,296 千円
負 債 総 額	675,053 千円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	4,568,990 千円

V 監査報告書

・学園監事監査報告書

平成28年5月25日

監 査 報 告 書

学校法人純美禮学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 純美禮学園

監 事 東 清 信 
監 事 山 中 隆 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人純美禮学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人純美禮学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の学校法人の業務の状況及び財産の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

理事会に出席し、理事、法人事務局等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務及び財産の状況を監査しました。また、公認会計士山本智三氏並びに香本明彦氏の兩人から監査状況の報告を受けるとともにそれらを参考として計算書類等に検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 学校法人の財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。

以 上

・公認会計士監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

学校法人 純美禮学園
理事会 御中

公認会計士山本智三事務所

公認会計士

山本智三 

公認会計士香本明彦事務所

公認会計士

香本明彦 

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人純美禮学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正または誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちはリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人純美禮学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<参考資料>

◆「学生・生徒・園児数」<平成28年5月1日現在>

◇滋賀短期大学

学 科 \ 年 次	1	2	計
生 活 学 科	75	80	155
幼児教育保育学科	154	175	329
ビジネスコミュニケーション学科	64	93	157
計	293	348	641

◇滋賀短期大学附属高等学校

学 年 \ 科	1	2	3	計
普 通 科	181	195	197	573
人間総合科	48	48	49	145
計	229	243	246	718

◇滋賀短期大学附属幼稚園

	3歳児	4歳児	5歳児	計
園 児 数	64	49	56	169